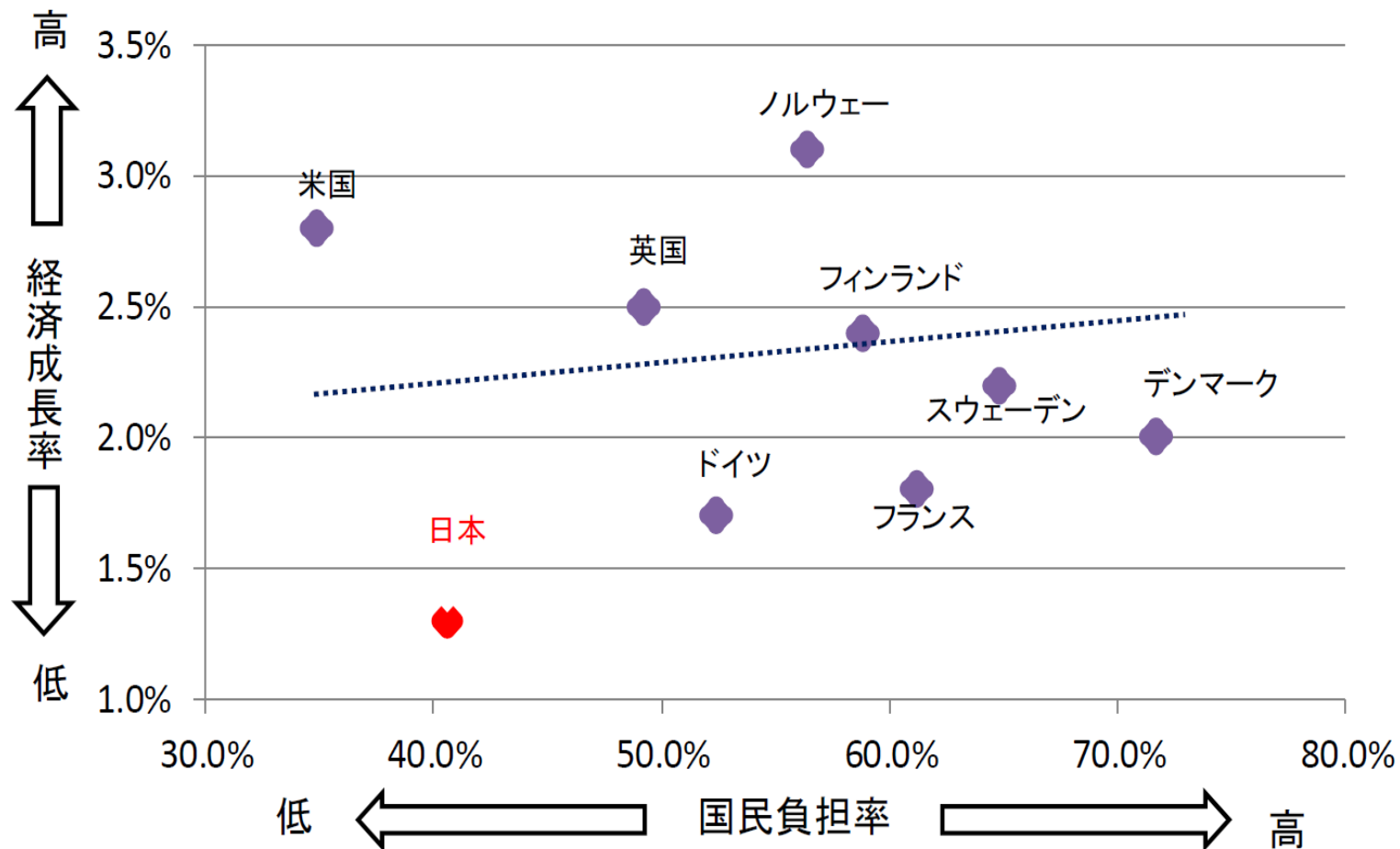


# 「 持たざる国からの脱却 」

2016年11月30日  
株式会社第一生命経済研究所  
特別顧問 松元 崇

# 図表 1 国民負担率と成長率の関係（1990-2008）

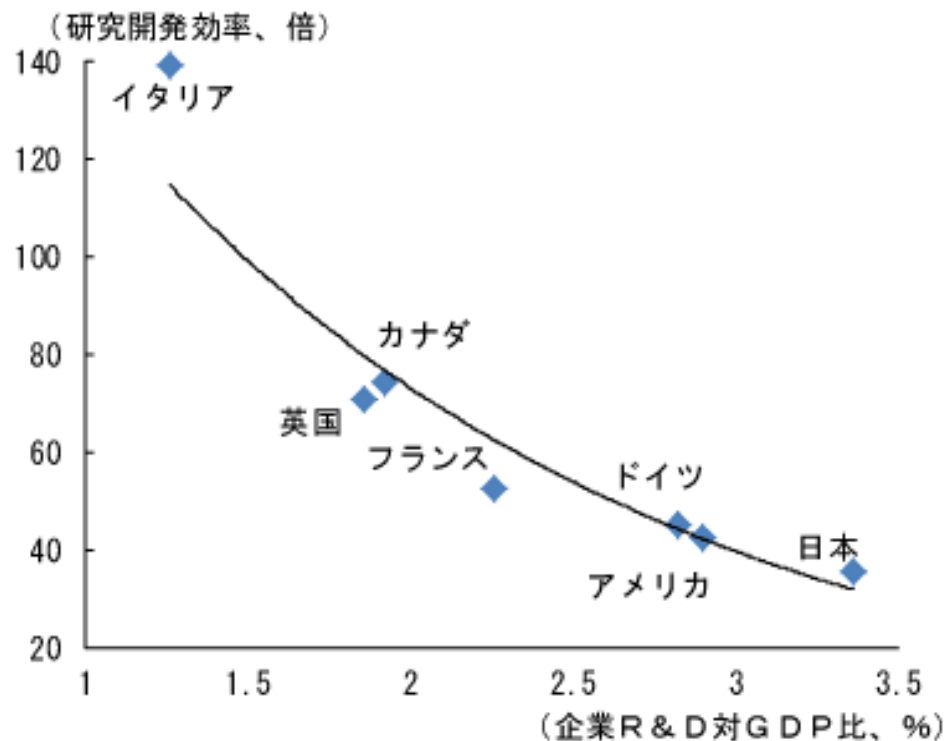


※「国民負担率」：OECDによる最新の実績値（出典：財務省）。値は対国民所得比で、財政赤字を含まない。

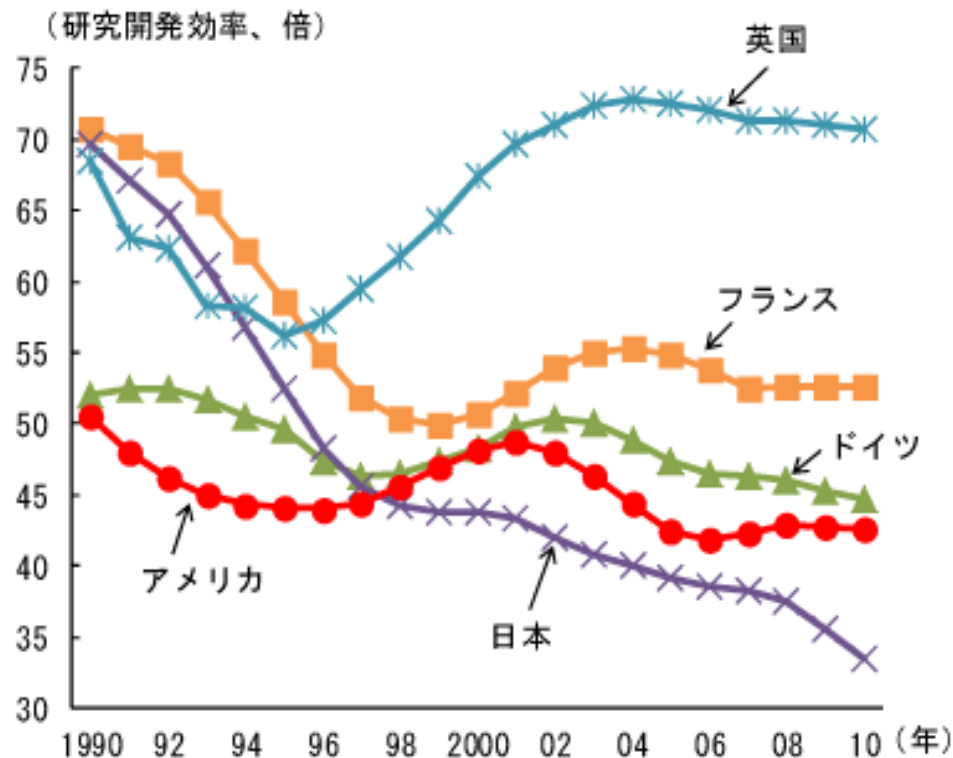
※「経済成長率」：1990年から2008年までの平均成長率（出典：国連統計）

## 図表2 研究開発効率の国際比較

(1) 研究開発効率と研究開発費 (09年)



(2) 先進主要国での研究開発効率の推移

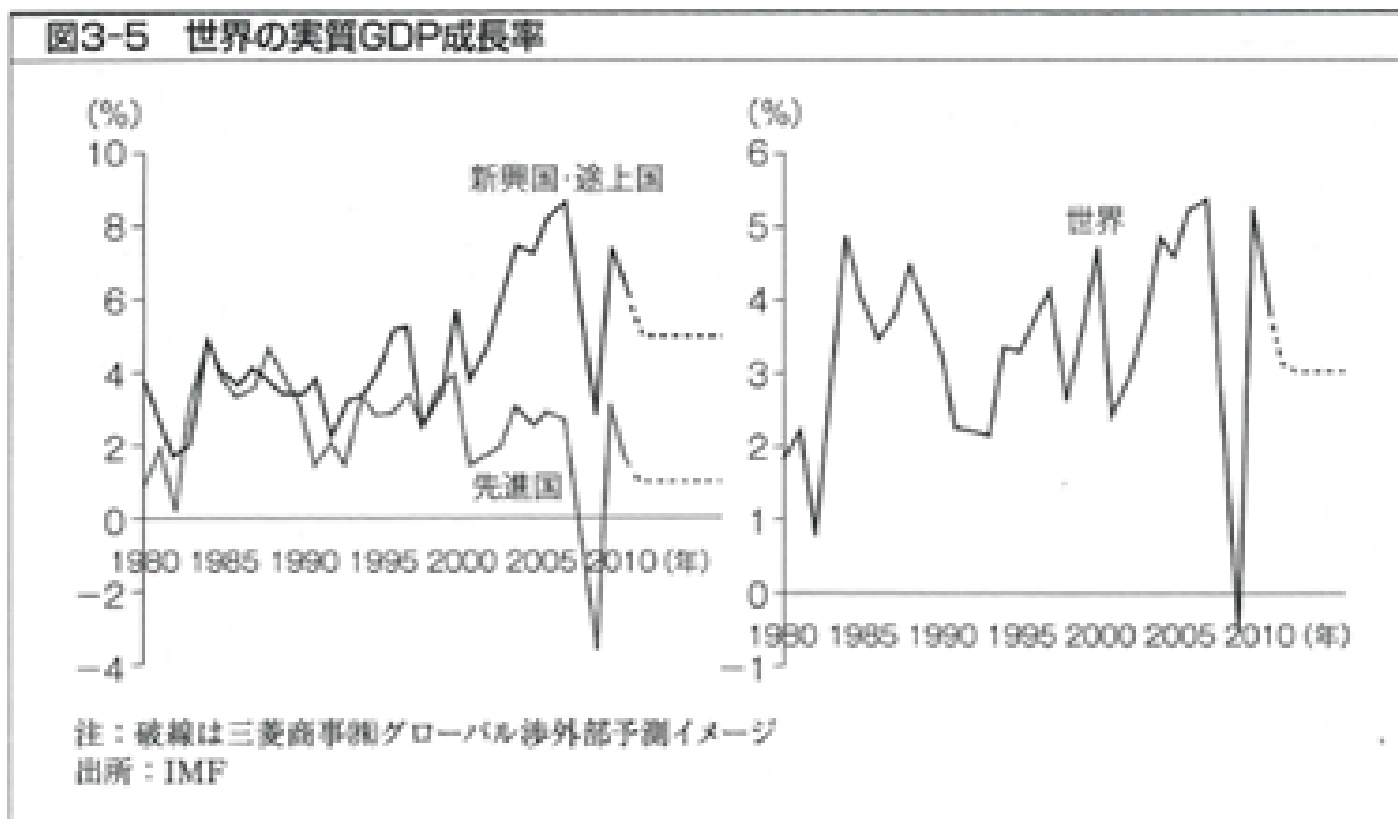


(備考) 1. OECDより作成。

2. 各国の企業部門の生産付加価値と研究開発費支出 (PPPドルベース) を使用。

3. 研究開発効率は、付加価値と研究開発費について後方5か年移動平均を取り、5年差の比を求めることで算出。

### 図表3 世界の実質GDP成長率



出所：『新・現代経営者論』三菱商事・ビジネスの想像と革新[2]（早稲田大学出版部）からの抜粋

**図表4 IMF世界経済見通し（対前年実質成長率：％）**

	2016年	2017年
世界全体	3.1	3.4
途上国 (2016－2020)	4.7	
先進国 (2016－2020)	1.9	
米国	1.6	2.2
ユーロ圏	1.7	1.5
日本	0.5	0.6

※2016年4月12日、10月4日 公表

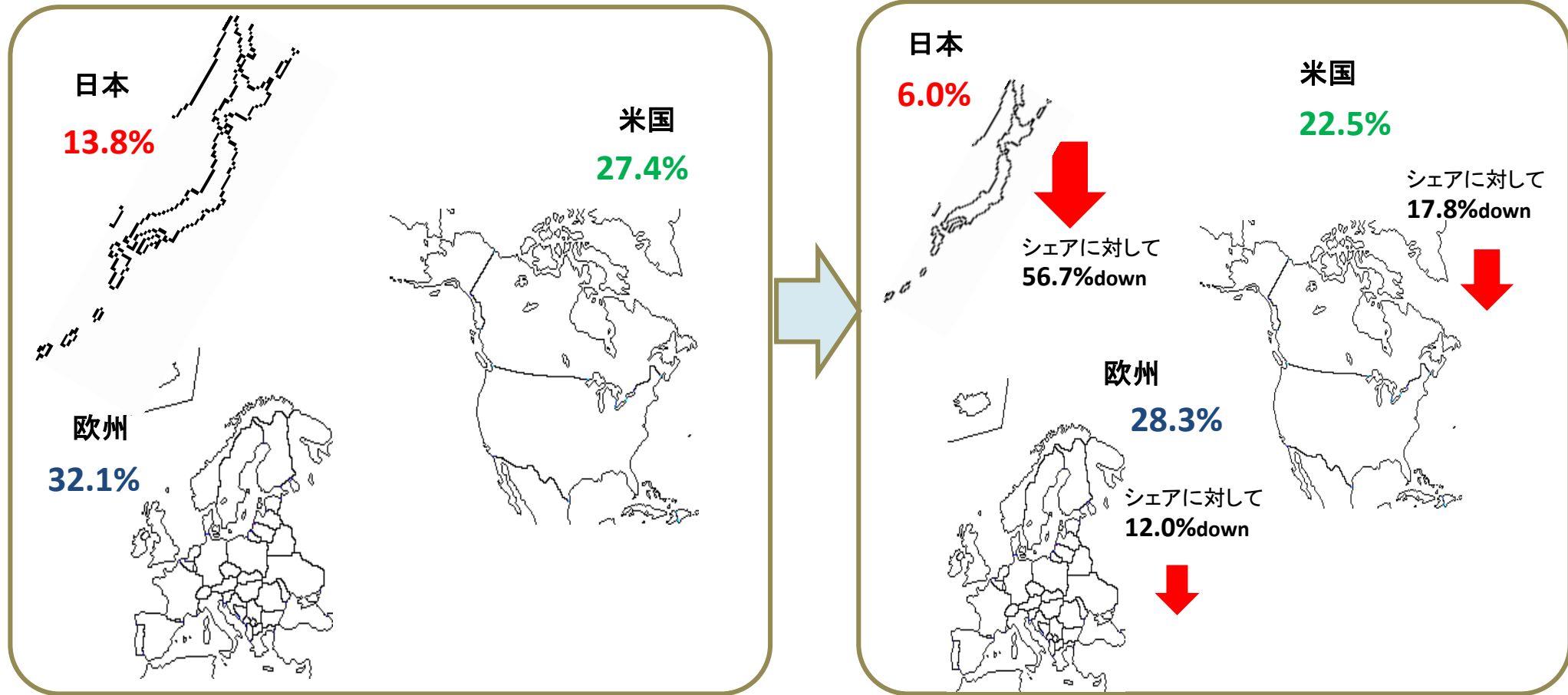
**図表5 GDPとそのシェア**

	1990年	2014年	シェア変化
世界	22.5兆ドル(100.0%)	77.8兆ドル(100.0%)	
米国	6.0兆ドル(26.5%)	17.4兆ドル(22.4%)	▲15.5%
欧州	7.6兆ドル(33.6%)	18.4兆ドル(23.8%)	▲29.2%
日本	3.1兆ドル(13.8%)	4.6兆ドル(5.9%)	▲57.2%
中国	0.4兆ドル(1.6%)	10.4兆ドル(13.3%)	+831.3%

# 図表6 日米欧の名目GDPの世界に占める割合

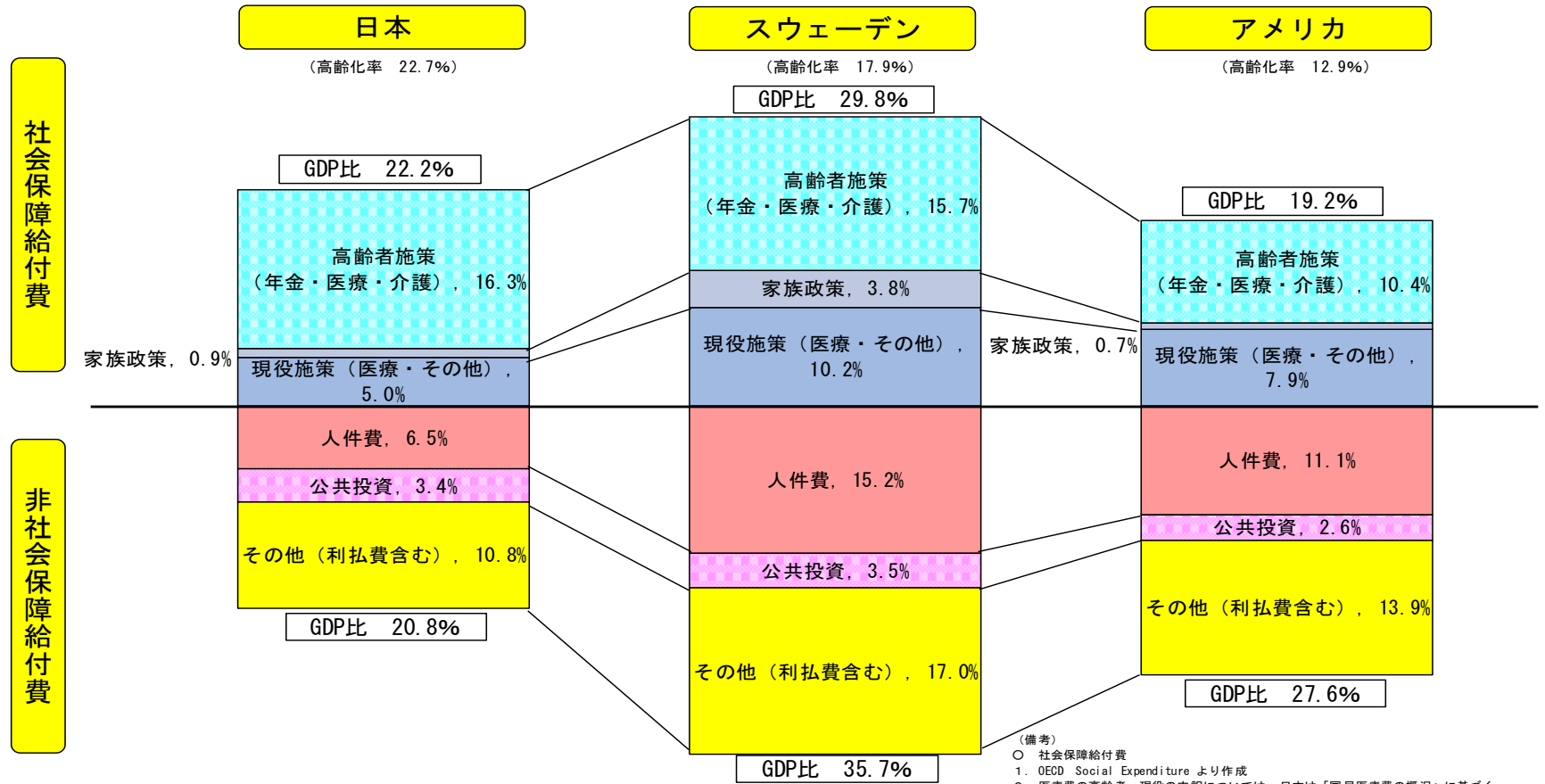
1997年

2014年



# 図表7

## 社会保障給付費・非社会保障給付費（対GDP比）の国際比較（2009年）



(備考)

- 社会保障給付費
  1. OECD Social Expenditure より作成
  2. 医療費の高齢者・現役の内訳については、日本は「国民医療費の概況」に基づく平成21年度の実績値、スウェーデン・アメリカの医療は、高齢者とそれ以外の1人当たりの医療費を4:1と仮定して按分
- 非社会保障給付費
  1. OECD national Accounts より作成
  2. 社会保障関係の施設や人件費などの給付以外の支出は「非社会保障給付」に含まれる

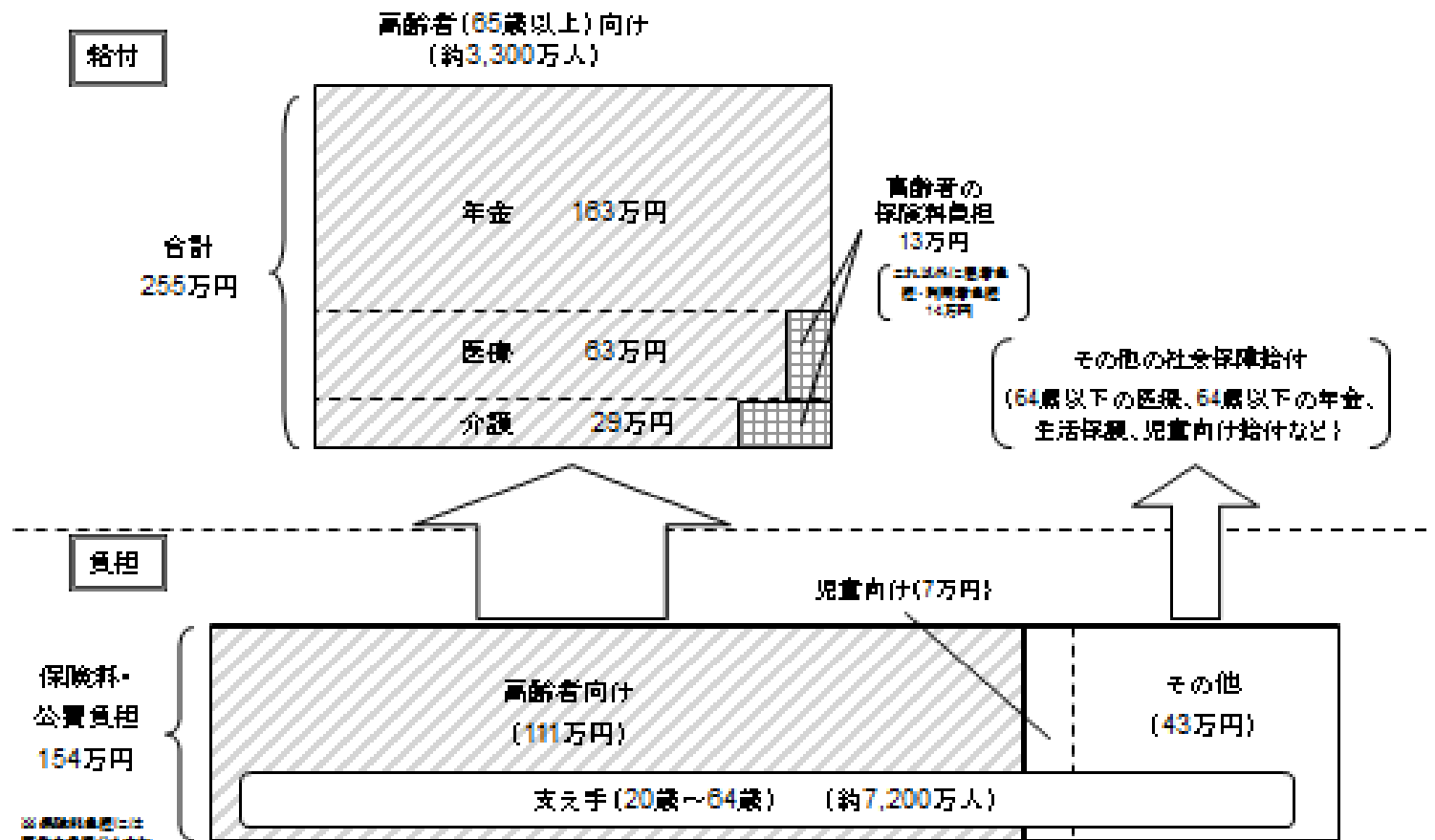
(注) グラフは、国と地方政府と社会保障基金を含めたいわゆる一般政府の歳出を、社会保障給付費と非社会保障給付費で上下に分け、更に、社会保障給付費の中身を高齢者施策とそれ以外といったように分けています。



# 図表8 国民一人当たり社会保障給付と負担のイメージ

## 2014年度(イメージ)

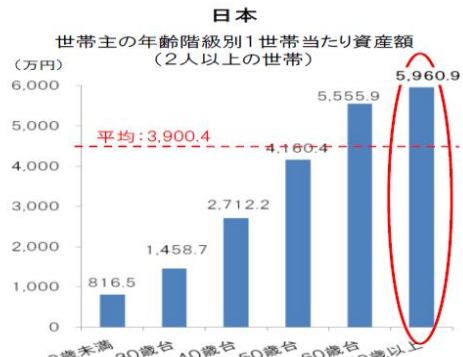
(数字は一人当たり年額)



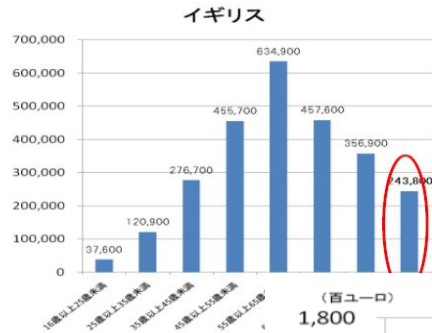
※高齢者負担には厚労省負担分も含む。  
 ※児童向け給付は約15万円、生活保護費は約12万円、児童手当は約15万円

(出典) 経済財政諮問会議(2007年10月17日)提出資料をリニュー

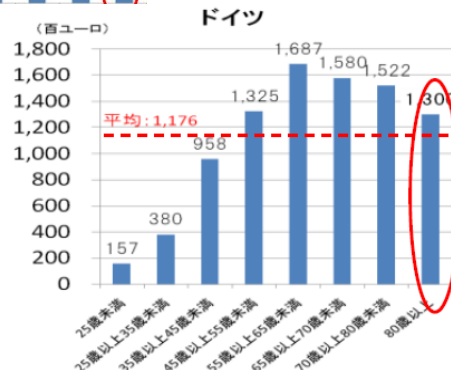
# 図表9 各国の年齢階級別資産額の状況



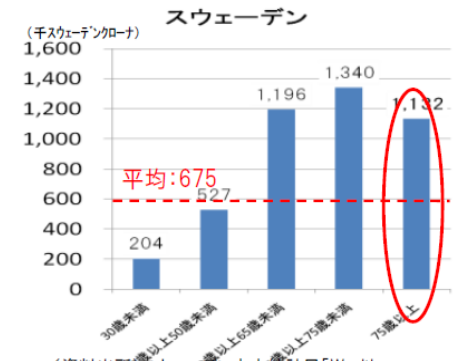
(資料出所)総務省統計局「平成16年全国消費実態調査」。(注)家計資産額(純資産)より作成。  
資産額は、金融資産(貯蓄-負債)と実物資産(住宅・宅地資産、耐久消費財資産等)の合計額。単身世帯は男女平均の値。



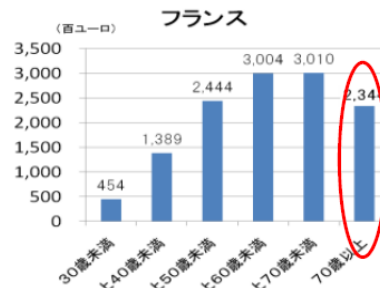
(資料出所)英国統計局「Wealth Survey (2006/2008)」  
資産額は1世帯あたり、年齢階級別の平均値。



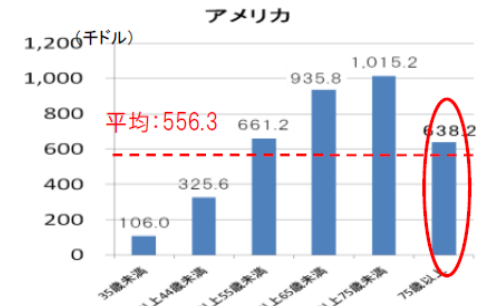
(資料出所)連邦統計庁「EVS2008」 資産額は1世帯あたり、年齢階級毎の平均値。



(資料出所)スウェーデン中央統計局「Wealth Statistics,2007」  
資産額は男女平均値であり、各国通貨単位にて表記。

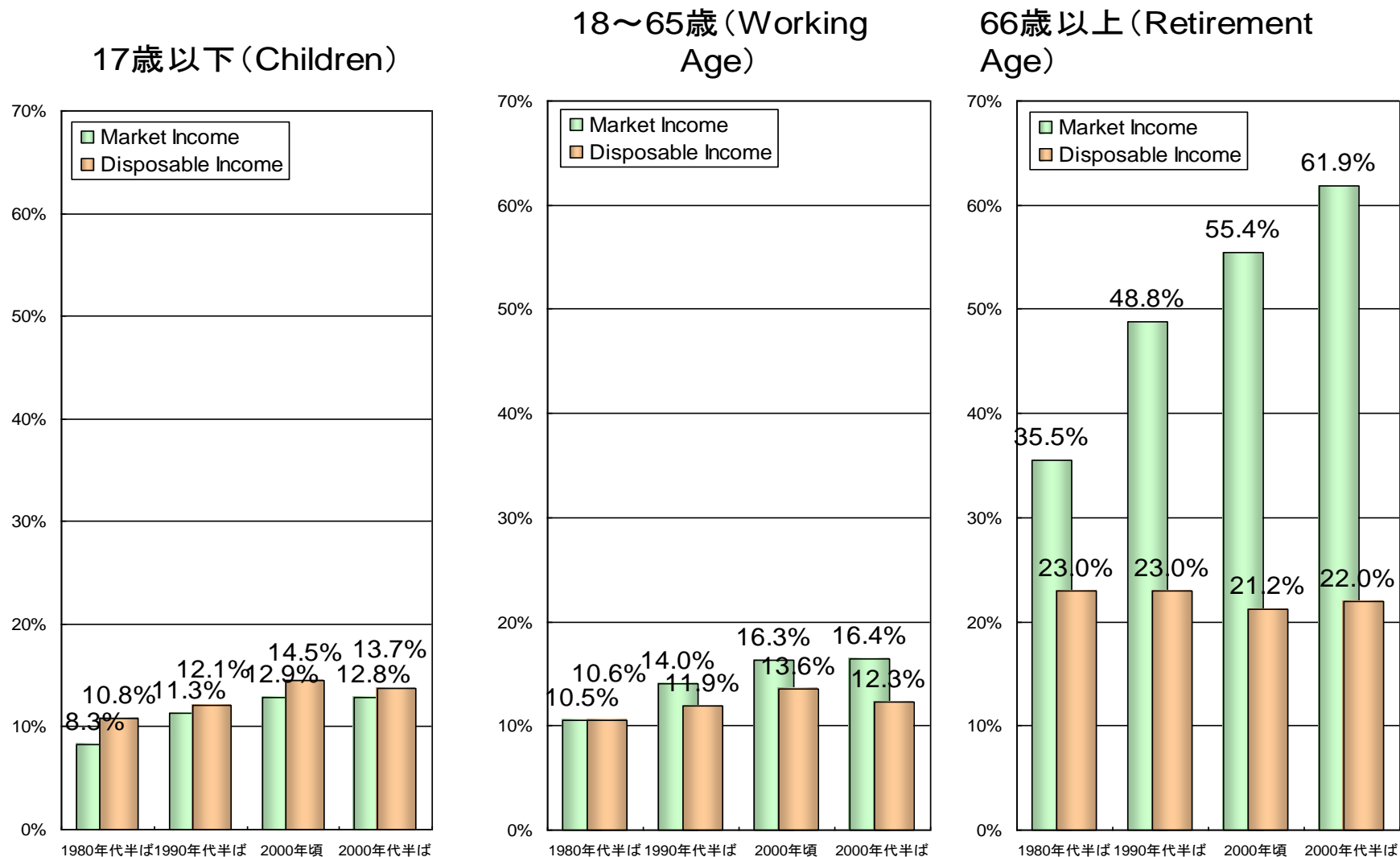


(資料出所)国立統計経済研究所「L'endettement des ménages début 2004」  
資産額は1世帯あたり、年齢階級毎の平均値。資産額は負債を差し引いていない。



(資料出所)連邦準備制度理事会「Survey of Consumer Finances,2007」  
資産額は男女平均値であり、各国通貨単位にて表記。

# 図表 10 年齢階層別相対的貧困率の推移



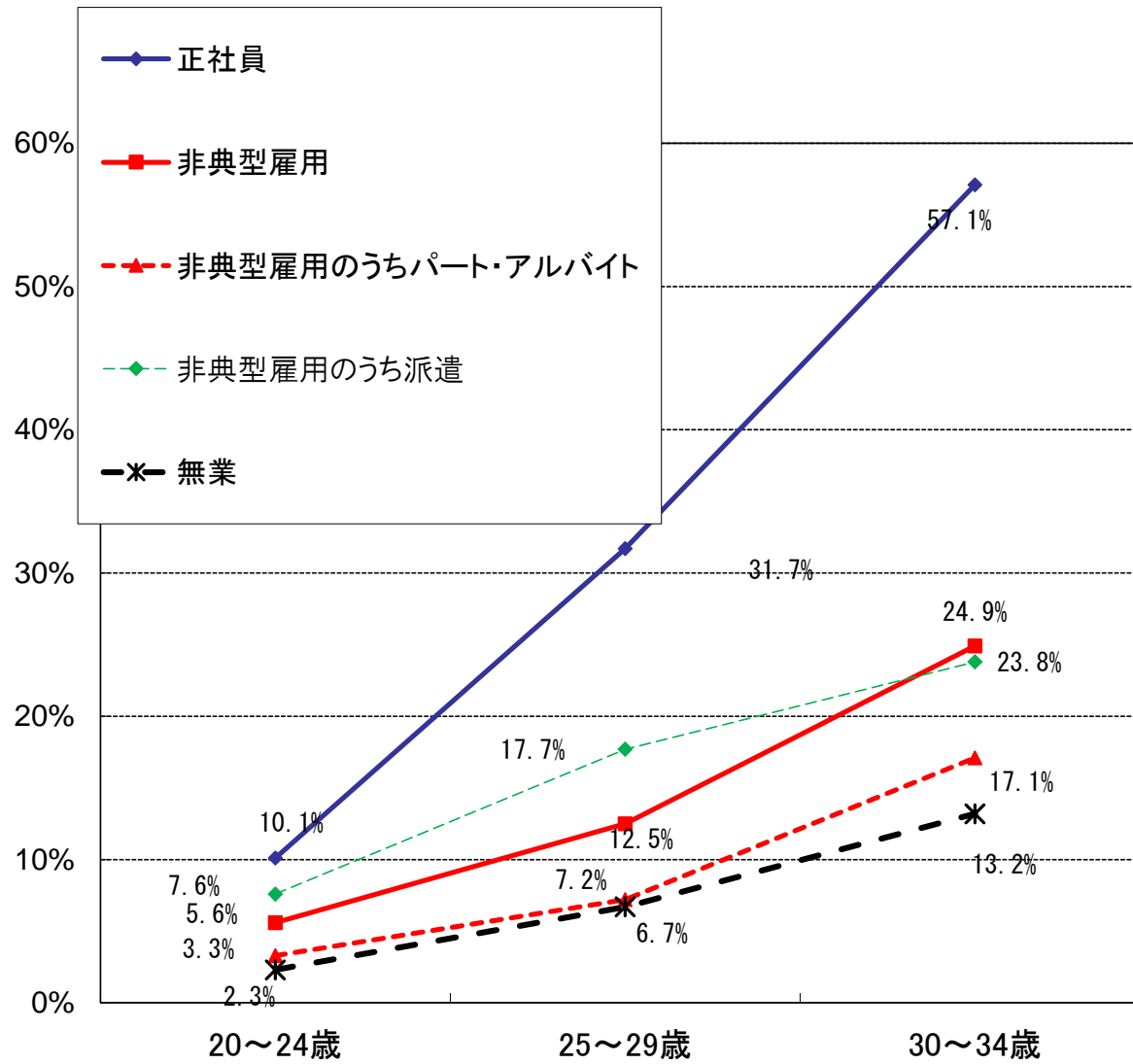
(資料) OECD "Income Study Project" の方式に沿って国立社会保障・人口問題研究所の研究班が国民生活基礎調査を再集計して算出した結果に基づき作成 5

# 図表 1 1 経済社会の構造変化（名目）

	1 9 9 5 年 (平成 7 年)	2 0 1 3 年 (平成 2 5 年)
賃金・俸給等	3 1 0 兆円	2 8 5 兆円 (▲ 2 5 兆円)
保険料負担	4 4 兆円	5 9 兆円 (+ 1 5 兆円)
年金給付等	4 1 兆円	6 7 兆円 (+ 2 6 兆円)
可処分所得	3 0 2 兆円	2 8 8 兆円 (▲ 1 4 兆円)
貯 蓄	3 2 兆円	▲ 0 兆円 (▲ 3 2 兆円)
家計消費	2 7 3 兆円	2 8 6 兆円 (+ 1 3 兆円)
家計金融資産	1 2 3 1 兆円	1 6 5 6 兆円 (+ 4 2 5 兆円)

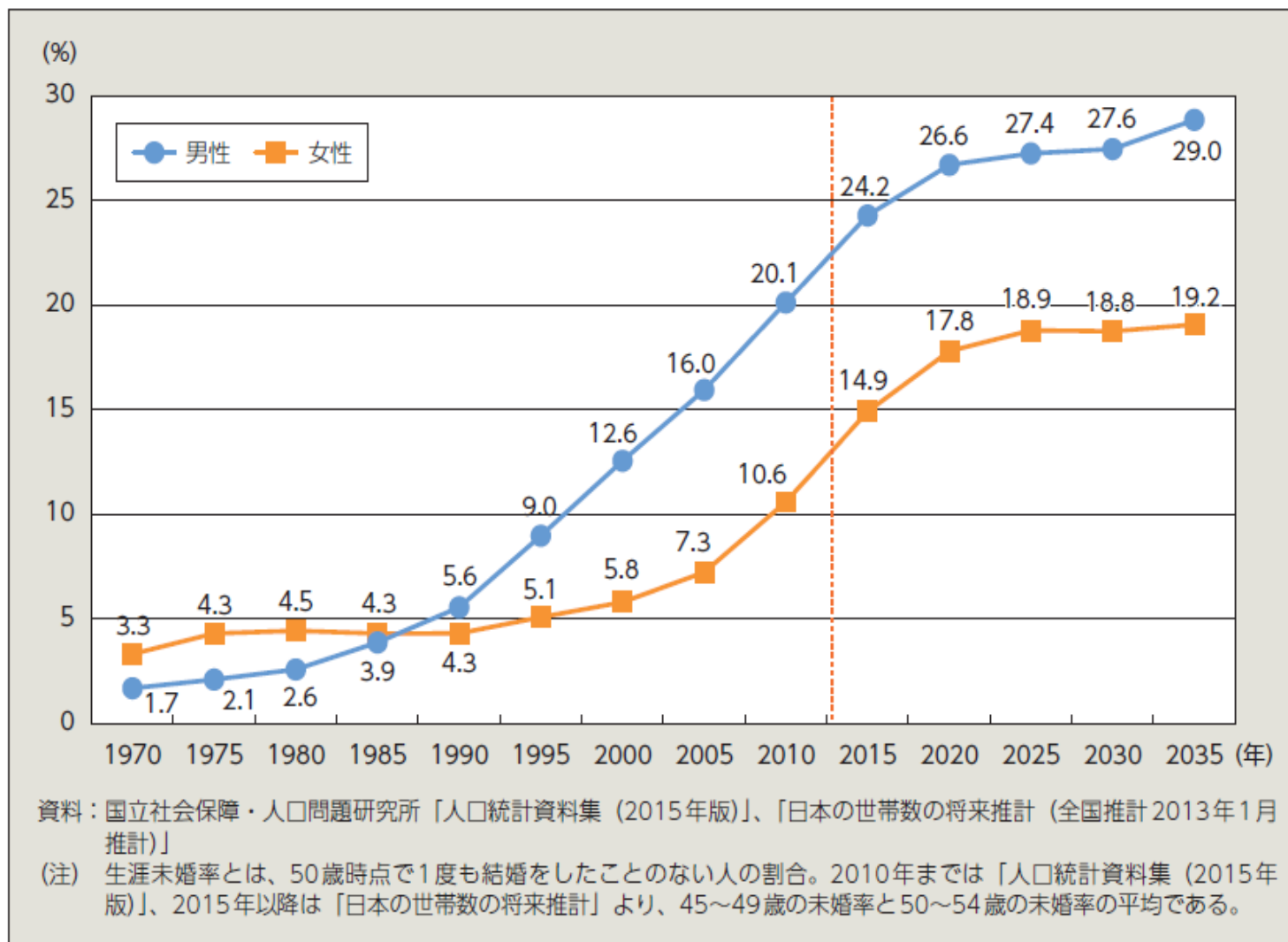
(出所)内閣府「国民経済計算」

# 図表 1 2 就労形態別配偶者のいる割合（男性）

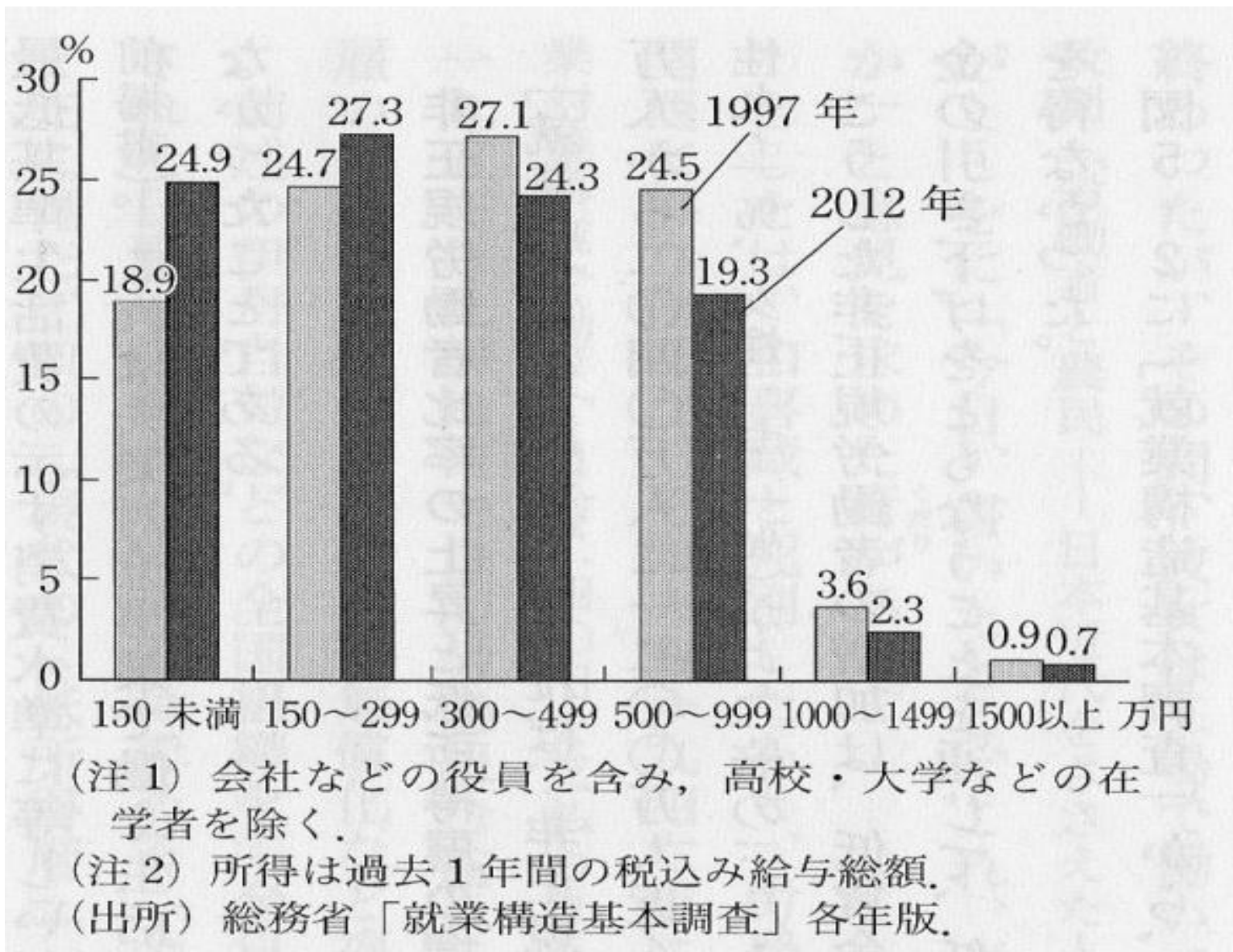


資料：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」、労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状」（2009年）

### 図表 1 3 生涯未婚率の推移（将来推計を含む）

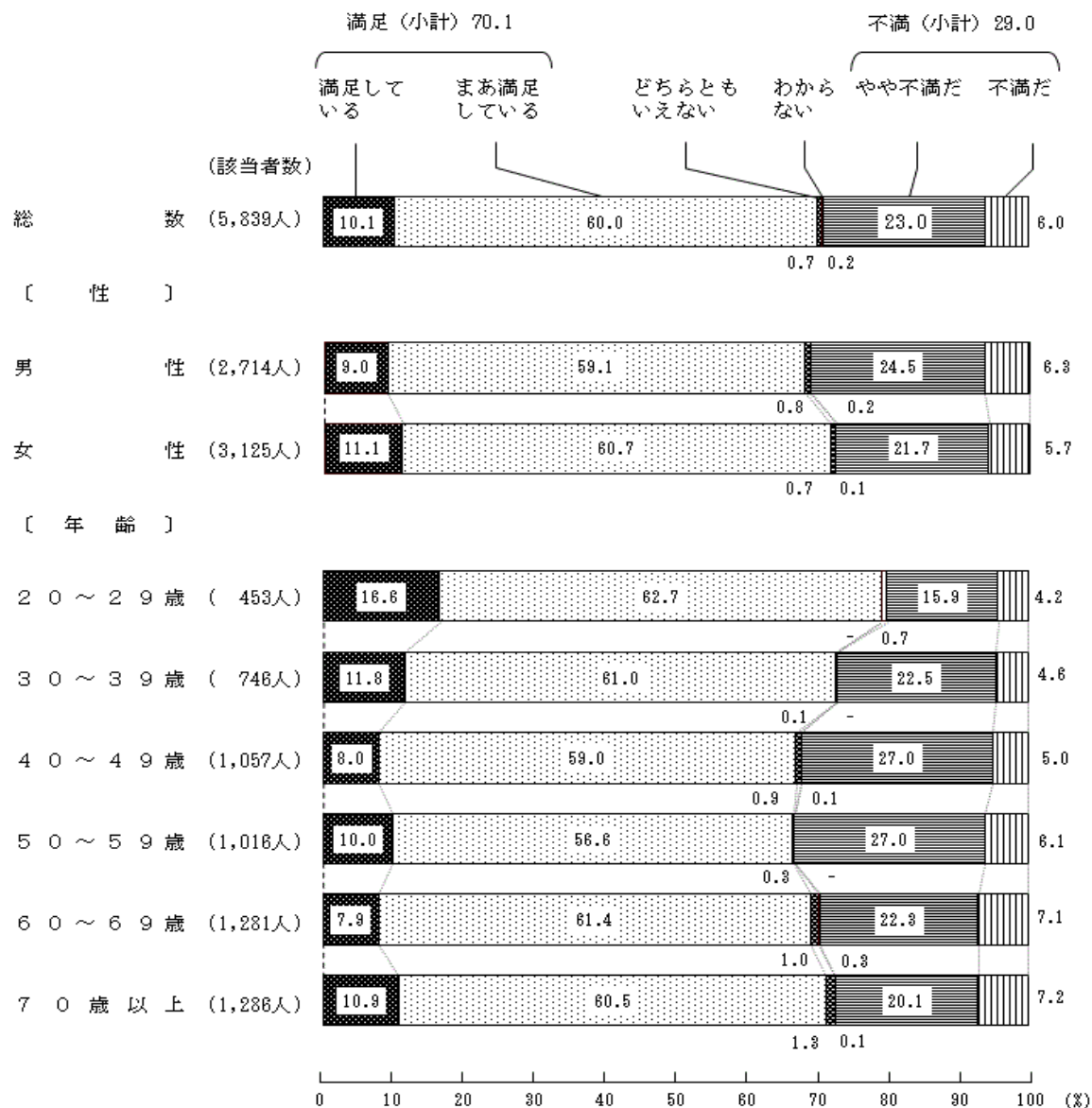


図表 1 4 日本所得階層別分布の推移（年間所得）



# 図表 1 5 現在の生活に対する満足度（国民生活に関する世論調査、内閣府、2015. 6）

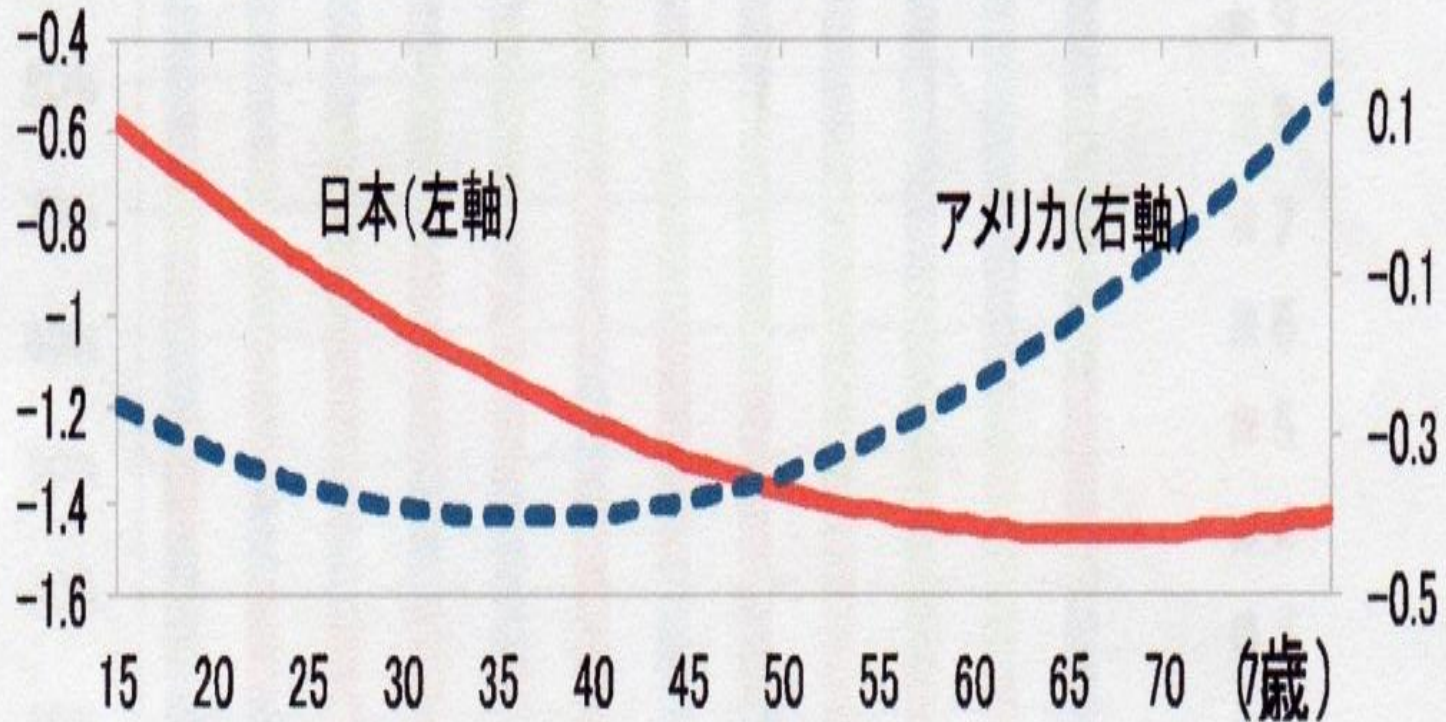
図 2 - 1 現在の生活に対する満足度



内閣府が、毎年行っている「国民生活に関する世論調査(2015年)」によれば、現在の生活に対する満足度について、約7割の人が、「満足している」か「まあ満足している」と答えています。特に20歳から29歳の若者では、その比率が約8割(79.3%)にもなっており、各世代の中で最も高い満足度になっています。そして、この若者の満足度は、高度成長期の最中にあった1970年代と比べても、バブル景気の最中にあった1980年代と比べても、圧倒的に高いというのです(『働き方は「自分」で決める』古市憲寿、p51)。

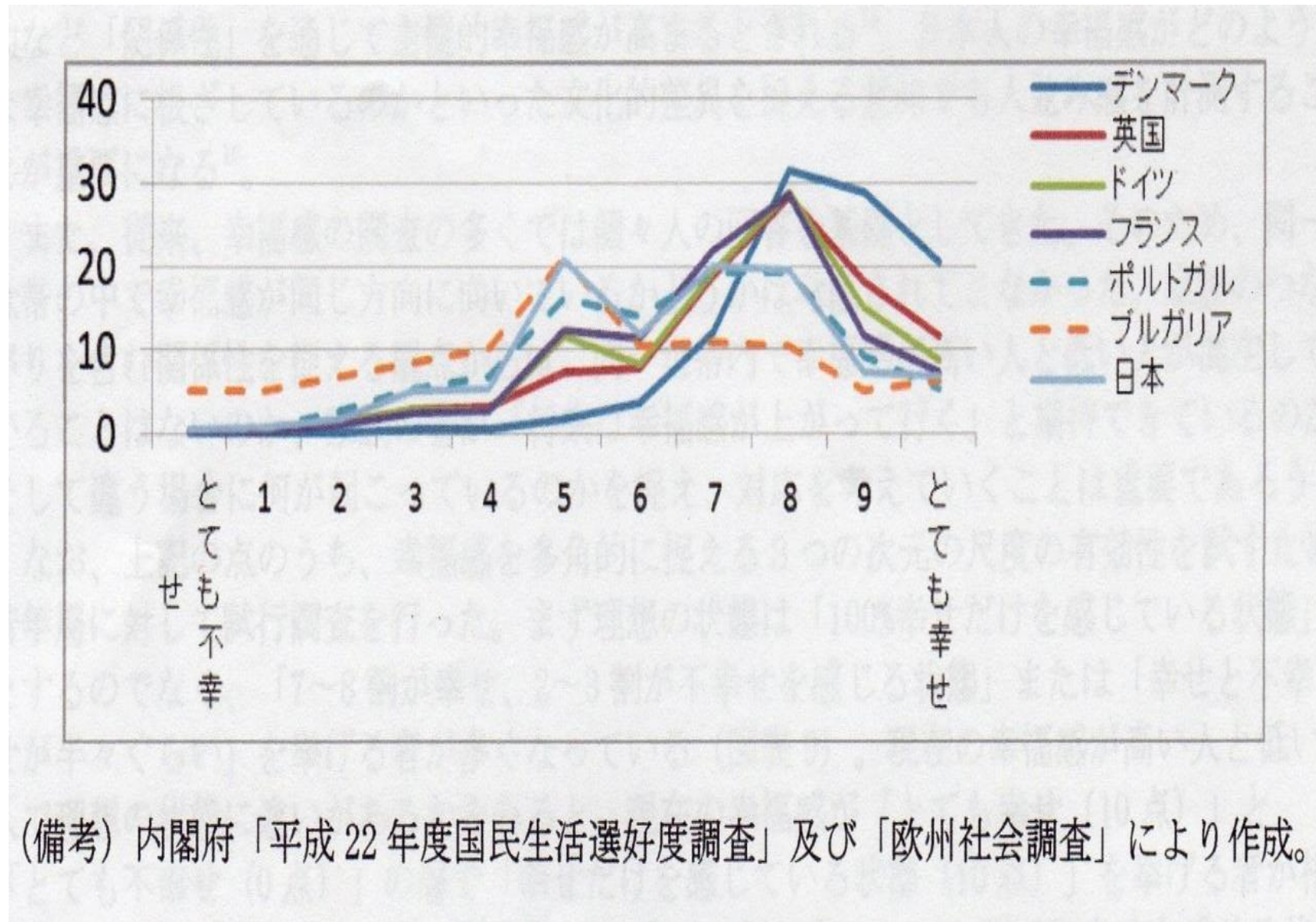


図表 1 6 年齢毎の主観的幸福感（米国との対比）

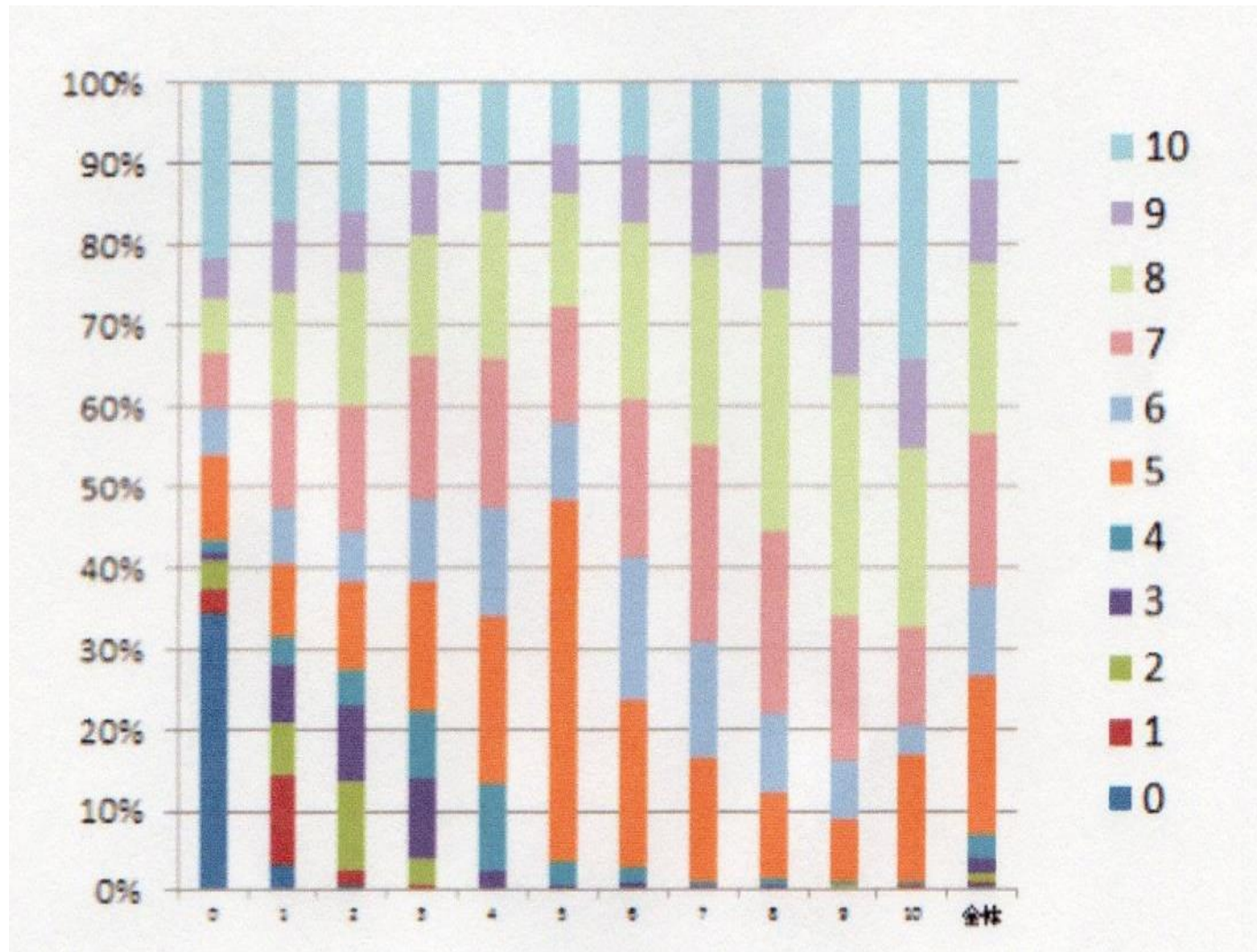


(出典) 内閣府『平成20年版国民生活白書』図表1-3-5

図表 1 7 主観的幸福感構成比の海外主要国との比較



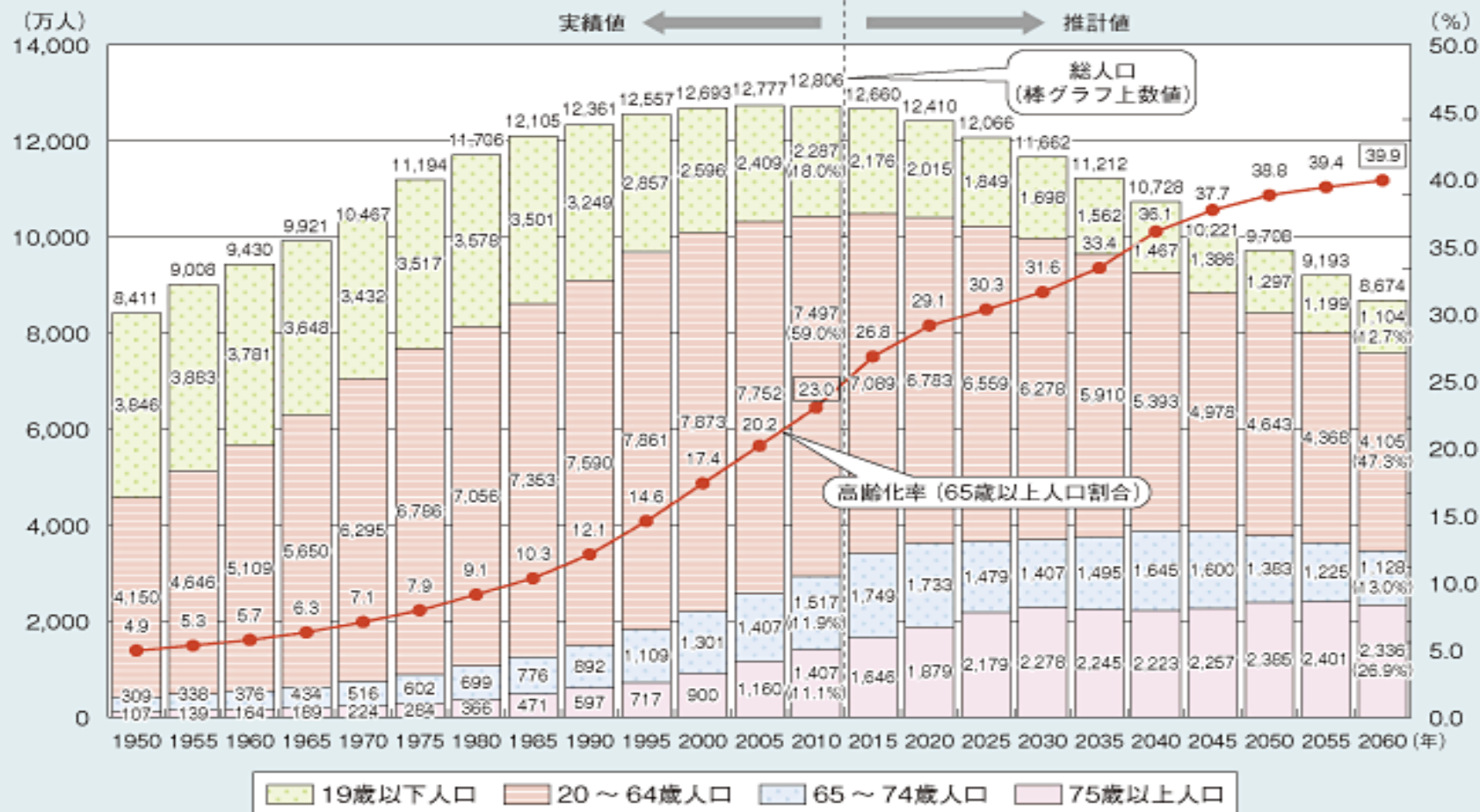
図表 1 8 現在の幸福感と理想の状態



(備考)内閣府経済社会総合研究所「若年層の幸福度に関する調査」より作成。横軸は現在の幸福感、縦軸が理想の幸福感

# 図表 1 9 高齢化の推移と将来推計

図 1-1-4-(1) 高齢化の推移と将来推計



資料：2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果  
 (注) 1950年～2010年の総数は年齢不詳を含む